令和6年度 大阪府大阪市医療・病床懇話会 議事概要

日 時 令和7年1月23日(木) 14時から16時

開催場所 J:COM 中央区民センター 2階ホール

出席委員 13名

(辻委員、内藤委員、岩本委員、宮本委員、加納委員、大道委員、宮川委員、西浦委員、杉浦委員、西口委員、荒瀧委員、内田委員、中山委員)

■議題1 令和6年度「地域医療構想」の取組と進捗状況

資料に基づき、大阪府健康医療部保健医療室保健医療企画課から説明。説明後、質疑応答。

【資料 1-1】令和6年度「地域医療構想」の進捗と医療体制の状況（大阪府・大阪市二次医療圏）

【資料 1-2】「医師の働き方改革に関する法令施行後の実態調査」結果概要（大阪府・大阪市二次医療圏）

【参考資料 1】 過剰な病床の状況

【参考資料 2】 医療法上の過剰な病床の状況

【参考資料 3】 地域医療構想に関する各種データHP公表について

【参考資料 4】 大阪市二次医療圏における各医療機関の診療実態

【参考資料 5】 大阪市二次医療圏における各医療機関の入棟・退棟経路

【参考資料 6】 大阪市二次医療圏における地域包括ケア病棟、地域包括医療病棟の入棟経路等

【参考資料 7】 病床機能再編支援事業（重点支援区域について）

【参考資料 8】 感染症法に基づく医療機関との協定締結について 大阪市二次医療圏 医療機関別一覧

【全体】

（質問）

- ・地域医療構想の推進にあたり、大阪府の主な課題は、回復期病床への不足が見込まれること、高齢者に関して高齢者特有の疾患が増加することが見込まれていることであり、さらに回復期への転換が必要で、急性期から回復期へ転換をどのようにすすめていこうかが課題であるという考え方でよいか。

（大阪府の回答）

- ・平成28年3月に大阪府が策定した地域医療構想では、病床数の必要量等を推計し、回復期病床の不足が見込まれること、また高齢化へのニーズにも対応が必要であるという課題をもとに取組を進めており、この間、回復期病床も増加している。
- ・現在国で議論が進められている新たな地域医療構想においても、2040年に向けて85歳以上の高齢者の増加も見据え、外来や介護等も含めて、必要な医療機関の機能を検討する必要があり、高齢者救急の対応も課題の一つとなっている。大阪府では、国の流れや本懇話会でのご意見もお聞きし、今後も進めていきたいと考えている。

（大阪市の回答）

- ・地域医療構想は、地域包括ケアシステムも含めて医療提供体制を考える形になってきている。診療報酬と介護報酬の同時改定に加え、新たな医療計画も策定されたことから、地域医療構想の推進に向け、同じ考え方で取組んでいる。

■議題2 令和6年度大阪市二次医療圏における各病院の今後の方向性

資料に基づき、大阪市健康局健康推進部健康施策課から説明。説明後、質疑応答。

- 【資料2-1】令和6年度病院プラン結果概要（大阪府・大阪市二次医療圏）
- 【資料2-2】令和6年度病院プラン結果概要（医療機関別）（大阪市二次医療圏）
- 【資料2-3】令和6年度病院プラン医療機関別一覧（大阪市二次医療圏）
- 【資料2-4】非稼働病床の現況について（大阪市二次医療圏）
- 【資料2-5】令和6年度大阪府大阪市病院連絡会結果（概要）

【各病院の対応方針(病院プランにおける2025年に検討している病床機能等)】

(1) 公立・公的病院

質問・意見は、特になし。

(2) その他、民間病院等

○医誠会国際総合病院

(質問)

- ・令和5年度大阪府医療審議会での意見を受け、文書指導を含めた対応を検討することとなったが、いかがか。

(大阪府の回答)

- ・昨年度までに計2回の文書指導を行っていたが要請に応じず、昨年度の大阪府医療審議会の意見を受け、今年度初めに大阪府から新病院である医誠会国際総合病院に対して病床機能の再検討について文書指導を行った。
- ・12月に大阪府・大阪市で聞き取りを行ったが、病床機能の変更予定はないとのことだった。また、病院連絡会においても、当病院に対し、急性期から回復期に転換する必要があるのではとの意見があったが、転換は困難との回答があった。

(意見等)

- ・城東中央病院においては、回復期・慢性期の病床を急性期病床へ転換し、全病棟が急性期に変更しており、過去の大阪府による文書要請にも応じていない。
- ・NICU、MFICU等の小児周産期に関しては、国において今後集約化の方向性となっており、大阪府域においても小児周産期の需要が将来減少すると推計されている中、NICU等の病床を新設するのはいかがか。
- ・以上より、保健医療連絡協議会にて病院から説明を求めたい。

○原田病院

(意見等)

- ・37床と10床以上の過剰な病床への転換計画は望ましくなく、また病院連絡会を欠席し、転換計画について協議できていない状況のため、病院から直接説明を求めたい

【保健医療連絡協議会において対応方針について説明を依頼する病院】

- 医誠会国際総合病院（北区）
- 原田病院（中央区）

■議題3 地域医療への協力に関する意向書等の提出状況

資料に基づき、大阪市健康局健康推進部健康施策課から説明。説明後、質疑応答。

【資料 3-1】地域医療への協力に関する意向書提出状況（大阪市二次医療圏 診療所新規開設者・既存開設者）
【資料 3-1(別添)】〈医療機関別回答一覧〉地域医療への協力に関する意向書提出状況（大阪市二次医療圏 診療所新規開設者・既存開設者）
【資料 3-2】医療機器の共同利用に関する意向書提出状況（大阪市二次医療圏 医療機器新規購入・更新者）
【資料 3-2(別添)】〈医療機関別回答一覧〉医療機器の共同利用に関する意向書提出状況（大阪市二次医療圏 医療機器新規購入・更新者）

（質問）

- ・意向書の提出数が少ないが、どのような理由か。
- ・意向書には拘束力はあるのか。
- ・提出してもらうためにはどのような努力が必要か。

（大阪市の回答）

- ・提出率は低いと認識しており、医療法に関する受付を担う各区保健福祉センターの担当者等に対し、毎年説明を行い、周知している。
- ・提出は義務ではなく、提出率が伸び悩んでいるのが現状であるが、意向書を提出していないが地域医療に協力いただいている診療所もあると思う。
- ・今年度から、既存の診療所に対しても提出を依頼しており、こうした取組を地道に実施する必要があると考えている。

■議題4 第8次大阪府医療計画における取組状況の評価について

資料に基づき、大阪市健康局健康推進部健康施策課から説明。説明後、質疑応答。

【資料 4】2024 年度第 8 次大阪府医療計画 PDCA 進捗管理票（大阪市二次医療圏）

（質問）

- ・在宅医療を円滑に進めていくためには、診療所・病院等の連携が大切であるが、在宅医療の支援を担っている病院の経営状況が極めて厳しくなっている。行政からの支援をぜひお願いしたい。

（大阪府の回答）

- ・府内の医療機関が非常に厳しい経営状況であることは認識している。大阪府において、国の重点支援交付金や経済対策の財源を活用し、府内の医療機関に対する物価高騰対策等の支援について、現在庁内で調整中である。

■議題5 地域医療連携推進法人の認定について

資料に基づき、大阪府健康医療部保健医療室保健医療企画課・一般社団法人なにわメディカルネットワークから説明。説明後、質疑応答。

【資料 5】地域医療連携推進法人の設立について

（質問）

- ・現在、大阪府内で、地域連携推進法人は何件あるのか。また法人からの定期的な報告等は受けてい

るのか。

(大阪府の回答)

- ・現在、大阪府内に7法人あり、その運営は順調である。毎年、大阪府に活動実績を報告いただき、その内容を医療審議会の法人部会で報告の上、大阪府のホームページで公表している。

(意見等)

- ・これまで認定された地域医療連携推進法人の活動状況について、問題がある場合や法人が解消されている場合等は、本懇話会に報告いただきたい。